

北上川上流大規模氾濫減災協議会（仮称）

北上川上流取組方針フォローアップ

- 平成29年度の取組状況
- 平成30年度の取組予定

盛岡市

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

他自治体等と合同による、北上川の氾濫を想定した総合防災訓練を実施した。



【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨による水害リスクや避難に関する情報の住民周知

新たな水想定区域を反映した洪水ハザードマップを含む防災マップを作成し、水害リスク等の周知を図る。



遠野市

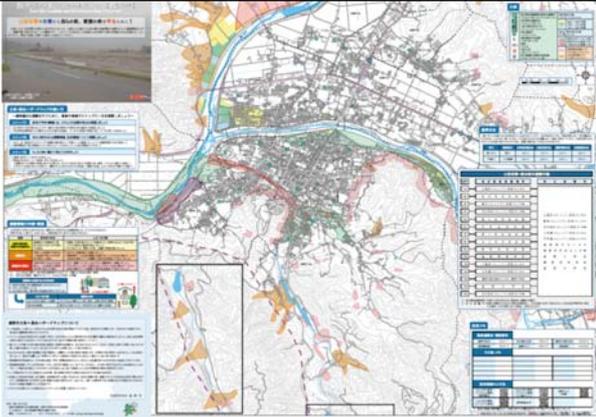
【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動の取組

土砂・浸水ハザードマップを更新して全世帯に配付し、過去の水害による浸水区域を表示し周知した。

遠野市土砂・浸水ハザードマップ



【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動の取組

住民説明会、HPの掲載などにより土砂浸水ハザードマップの活用の周知を図る。

平成29年度住民説明会の様子



一関市

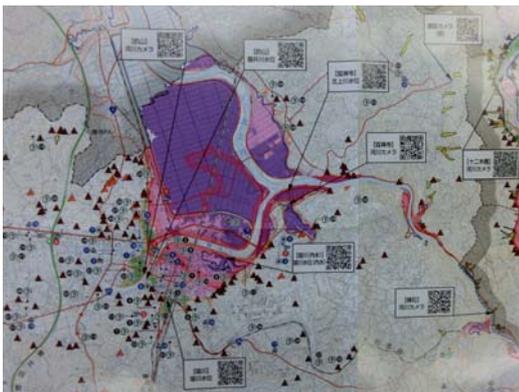
【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

防災マップに二次元コード(QRコード)を掲載



【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

北上川上流両磐地区合同水防演習で市民参加型訓練を実施



八幡平市

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

地域住民等に、大雨・洪水災害を含む防災出前講座の実施による防災に関する知識の普及



【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

・避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

住民に対する情報伝達手段の確保

防災行政無線のデジタル化整備



奥州市

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨による水害リスクや避難に関する情報の住民周知

想定最大規模降雨による浸水想定区域図を反映した防災マップを作成し市内全戸に配布



【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動のための取組

住民への情報伝達体制の充実

緊急告知ラジオの電波が入りにくい難聴地域を解消するため、中継局を設置



滝沢市

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

住民参加型の総合防災訓練の実施



○災害対策本部図上訓練

○防災行政無線放送と連動した避難訓練

【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

関係機関が連携した一体的な実動訓練の実施

北上川上流盛岡地区合同水防訓練(滝沢会場)の実施



○土のう作成訓練

○月の輪工法訓練

雫石町

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

③人名と財産を守る水防活動

関係機関が連携した一体的な実動訓練の実施

北上川上流盛岡地区合同水防訓練(雫石会場)の実施

※H29年度合同水防訓練

積土のう工法



月の輪工法

【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

避難行動要支援者及び避難経路の確認



岩手町

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

教育関係者と連携した防災に関する知識習得の強化

中学生を対象とした洪水についての講義を実施



岩手町の自然災害を知る
(H22.7.17横沢川の洪水について)

日時 平成30年2月14日(水) 13時35分
場所 川口中学校 視聴覚室

横沢地区の防災マップ



【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

③人命と財産を守るための取組

水防体制の確保、強化を図る継続的な取組と新たな手法の導入

水防団員確保に向けて、応援の店、協力事業所表示制度の展開



紫波町

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

要配慮者利用施設等の避難計画の作成及び訓練の実施

社会福祉施設での土砂災害に対応するための研修会及び避難訓練



【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告を起因とする住民参加の避難訓練

避難訓練及び住民体験型の災害応急対策訓練を継続的に実施



矢 巾 町

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動のための取組

プッシュ型の洪水に関する各種情報発信の確立

防災ラジオを活用した情報伝達システムの構築



【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動のための取組強化

各種防災情報の伝達の確立

防災ラジオの普及啓発



西 和 賀 町

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

- 自主防災組織代表者を対象とした防災研修会の開催
- 地区防災訓練との連携者を対象とした防災研修会の開催



防災研修会



地区防災訓練

【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

実行力のあるタイムラインへの改善や防災対策の見直し

- 水位周知河川指定に伴う、タイムライン作成について検討を開始
- 住民参加型の町総合防災訓練の実施
- 消防団員(水防団)の確保

水位周知河川「和賀川」



総合防災訓練



消防団員確保
機能別団員制度導入



水位計設置



金ヶ崎町

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

金ヶ崎町生活環境フェアの中で、浸水想定区域等の周知を図り、水防意識の向上に努めた。



【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

住民参加型の避難訓練を継続的に実施。



平泉町

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

②安全な避難行動の取組

(例)洪水痕跡跡の保全や市街地での洪水に関する各種情報の表示【重点取組①】

自主防災組織連絡会が消防団と合同で水防工法訓練を実施 (H29年5月21日)



【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

(例)避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施【重点取組②】

防災マップを活用した説明会・学習会の開催



盛岡地方気象台

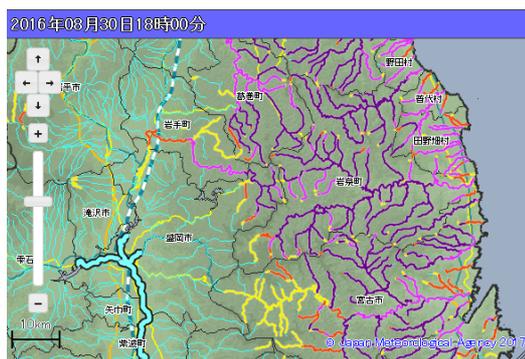
【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動の取組

近年の局地化・集中化・激甚化する雨の降り方に対応した防災気象情報の提供

洪水警報の危険度分布等、新たな防災気象情報の提供開始



【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

市町村との顔の見える関係の維持・継続、防災に関する知識の普及啓発

首長訪問や出水期前の市町村訪問による市町村との顔の見える関係の維持・継続、自主防災組織や地域住民及び児童・生徒等を対象とした防災に関する知識の普及啓発



岩手県 総務部総合防災室

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動のための取組

プッシュ型の洪水に対する各種情報発信

風水害支援対策チームを設置し、市町村の避難勧告等発令を2回助言



【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動のための取組

プッシュ型の洪水に対する各種情報発信、自主防災組織等に対する防災に関する知識の普及

台風等接近時に市町村に対し助言するほか、自主防災組織の活性化を支援



岩手県 県土整備部河川課

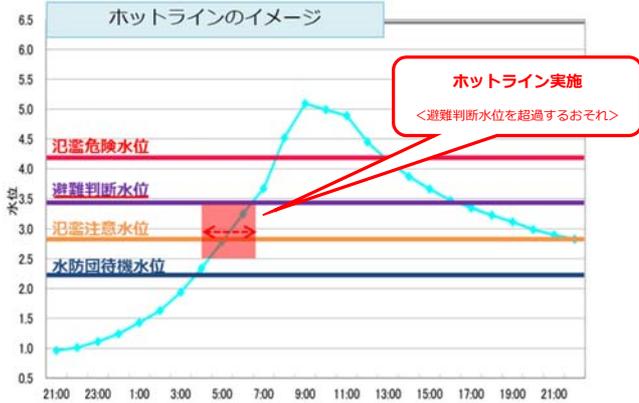
【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動のための取組

河川管理者と市町村長によるホットラインを構築

水位周知河川において、河川管理者と市町村長によるホットラインを構築し、水防体制を強化



◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

水害対応タイムラインの作成

市町村や盛岡地方気象台等の関係機関と連携して、23河川(うち当圏域7河川)において水害対応タイムラインを作成



岩手県 県土整備部河川課

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

・避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

河川監視カメラの設置

水位周知河川に指定済みの河川に、水位監視カメラを設置し、水防体制を強化



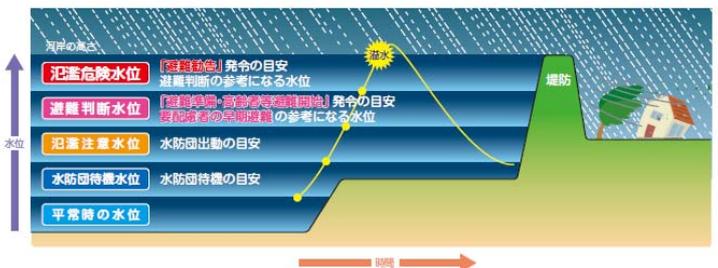
【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動のための取組

水位周知河川の指定拡大

水位周知河川指定5ヶ年計画に基づき、稗貫川、千厩川、大川、松川、胆沢川、諸葛川、雫石川、北上川、和賀川を指定予定



岩手県 県土整備部河川課

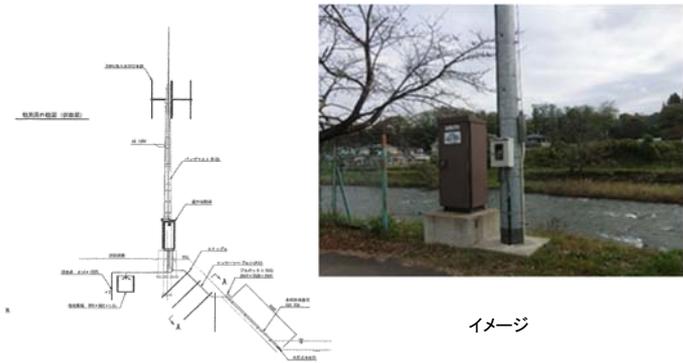
【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

・避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

水位計の設置拡大

水位計の設置5ヶ年計画に基づき、葛根田川に水位計を設置予定



イメージ

◆目標達成に向けた取組方針

・避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

危機管理型水位計の運用開始

危機管理型水位計を県内に約300基（うち当圏域約170基）設置予定

洪水時に特化した低コストな水位計(概要)

(参考)

【目的】

洪水時のみの水位観測に特化した低コストな水位計を開発し、都道府県や市町村が管理する中小河川等への普及を促進し、水位観測網の充実を図る。

【特徴】

- 長期間メンテナンスフリー（無給電で5年以上稼働）
- 省スペース（小型化）（橋梁等へ容易に設置が可能）
- 初期コストの低減
（洪水時のみの水位観測により、機器の小型化や電池及び通信機器等の技術開発によるコスト低減）
（機器設置費用は、100万円/台以下）
- 維持管理コストの低減
（洪水時のみに特化した水位観測によりデータ量を低減し、IoT技術とあわせ通信コストを削減）

【現状及び今後の予定】

- 開発12チーム(21者)により機器開発中
- 平成29年8月から、開発した水位計を鶴見川水系鳥山川（横浜市内）に順次設置し、試験的に水位観測を開始
- 計測の確実性及び計測データの精度等を検証
- 平成29年内に機器開発を完了の後、機器特性をとりまとめ公表
- 平成30年より、順次現場へ設置予定

洪水時に特化した低コストな水位計



北上川ダム統合管理事務所

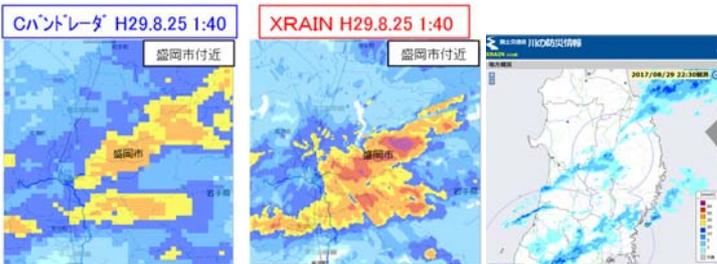
【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況災害情報を把握・伝達・共有するための基盤整備の強化

XバンドMPLレーダの設置により、高精度の雨量データを、ほぼリアルタイムで配信可能に



解像度 1kmメッシュ
配信間隔 5分

解像度 250mメッシュ
配信間隔 1分

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練に参加

ダム下流住民との水害に関する勉強会に参加（北上市、花巻市）



↓手づくりの模型による対話式の説明

↑ダムの効果と警報のタイミングを説明

岩手河川国道事務所

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

①安全な避難行動のための取組

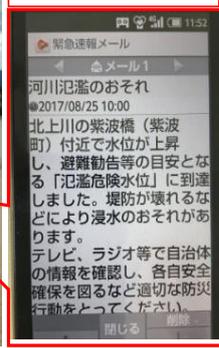
プッシュ型の洪水に関する各種情報発信

平成29年8月25日出水において、紫波橋で氾濫危険水位を超過し、緊急速報メールを配信。

▼紫波橋下流 8月25日 10:36頃の状況
水位=4.52m(氾濫危険水位超過)



エリアメール配信状況



◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

カスリン・アイオン台風70年の取組

ダム下流住民との水害に関する勉強会に参加
(北上市、花巻市)



紙芝居を用いてアイオン台風の体験談を語る千葉貞子さん



約700名の参加者が会場に詰めかけた

岩手河川国道事務所

【H29年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練に参加

花巻市東和地区における地域住民参加による「水防災ワークショップ」の開催



第1回 水防災ワークショップ 開催状況



グループ毎の発表

水防災ワークショップ 概要

- 第1回 水防災ワークショップ (H29.10.24) 参加29名
テーマ: 「防災情報を正確に知る」
・防災知識の学習 (気象情報のとらえ方、河川情報の基礎知識、地域特性の整理等)
- 第2回 水防災ワークショップ (H29.11.13) 参加30名
テーマ: 「いつ、どう逃げる?」
・地域毎のグループに分かれ、「台風・線状降水帯・ゲリラ豪雨」に対し、「自分の逃げ方」を見つめ直し、「マイタイムライン」を作成。
- 第3回 水防災ワークショップ (H30.3.4)
テーマ: 「なぜ逃げる?被害に合わない方法」
・第2回ワークショップで、ゲリラ豪雨では「逃げれない」回答が多かったことから、被害に合わないアイデアをタウソッチングして考える。

◆目標達成に向けた取組方針

③人命と財産を守るための取組

水防体制の確保、強化を図る継続的な取組

水防体制の確保として(地域防災力向上シンポジウム in 岩手2018)、水防団チラシを作成し配布



H29.7.2. 一関水防訓練

関係機関が運動した一体的な実働訓練を実施し、水防団等の技術力向上を図る。



水防団チラシ

岩手河川国道事務所

【H30年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

教育関係者と連携した防災に関する知識習得の強化

防災・河川環境教育の充実に向け、「北上川上流防災教育・河川環境教育分科会」を設置し、教育関係者と連携・協力し指導計画の作成支援を実施。



提供した資料を活用した授業の実施
H29.6.27 盛岡市仁王小学校



提供した資料を活用した授業の実施
H29.9.22 紫波町立第一中学校 2年生

◆目標達成に向けた取組方針

③人命と財産を守るための取組

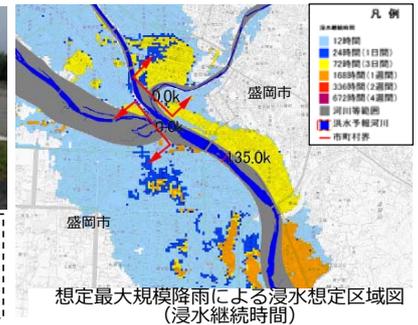
長期にわたり浸水が継続する地域などにおける排水計画の作成

長期にわたり浸水が継続する地域等において、排水活動重点対策ブロックを検討し、排水作業準備計画を作成。



H25.8.9. ポンプ設置状況

○重点対策ブロックイメージ
大規模水害発生時に浸水継続時間が長い箇所（浸水継続時間が3日間以上）



平成30年度「北上川上流取組方針フォローアップ」(各機関の取組状況等)

各市町	平成30年度取組予定
盛岡市	<p>盛岡市では、平成28年度に公表された、国土交通省による国管理河川の新たな浸水想定区域及び今年度に公表が予定されている、岩手県による県管理河川の新たな浸水想定区域の情報等を反映したハザードマップと、住民等が自ら避難するために必要な情報を網羅した、情報学習面を備えた盛岡市防災マップの作成・配布を行い、水害リスク等の周知を図る予定としております。特に、盛岡・都南地域の防災マップは平成16年に旧盛岡市版として作成したものであり、大幅な情報の更新が予定されておりますことから、今回の防災マップの改訂に際しては、全世帯への配布、全地域を対象とした「防災マップ使い方説明会」の実施による周知を予定しております。</p> <p>また、今回作成する防災マップは、災害発生時に使用する、浸水想定区域等の各ハザード情報と避難場所情報を統合した総合的なハザードマップと、災害発生前に使用する、住民が防災に関する学習を行うことができる情報ページを備えたものとし、緊急時だけでなく、普段から市民の方々に手にとっていただくことにより、より安全な避難行動の習得につなげていきたいと考えております。</p> <p>なお、現時点でのスケジュールとしては、今年度の8月に全世帯への配布を計画しており、配布完了後に、各地区毎に日程調整を行いながら「防災マップ使い方説明会」を実施していく予定としております。</p> <p>当協議会で掲げる目標の1つである「防災力を育てる」という項目に直接資する事業となりますので、住民の皆様により関心を持っていただく良い機会として、重点的に取り組んで参ります。</p>
花巻市	<p>○業務継続計画の策定 浸水想定区域内の市庁舎(支所)を含む業務継続計画の策定に取り組み、災害時の機能性を確保する。</p> <p>○浸水想定区域内の要配慮者利用施設への取組 本市では平成29年度末に水防計画を見直し、北上川水系の北上川、豊沢川、猿ヶ石川の洪水浸水想定区域を想定最大規模に変更した。この見直しにより、浸水想定区域内の要配慮者利用施設がこれまでの20施設から48施設に増加したことから、関係機関の協力をいただきながら全ての要配慮者利用施設の避難確保計画策定支援の取り組みを進める。</p> <p>また、新たな要配慮者利用施設に防災ラジオを配布するとともに、台風接近時には大雨の予報等が発表された段階から災害の危険が去るまでの間、避難勧告等発令の見通しについて対象となる地域の要配慮者利用施設管理者へ伝達(発令する際、事前に電話連絡)することとしている。</p> <p>○継続的な取り組み 市内3地域(花巻、石鳥谷、東和地区)で洪水災害を想定し、避難行動要支援者個別避難支援計画に配慮した住民参加型の防災訓練を引き続き実施するほか、自主防災組織への研修会・出前講座の開催、広報紙での特集ページの掲載など、水害リスクや防災に関する知識の普及に取り組む。</p>
北上市	<p>・年度内にコミュニティFM局が公設民営方式により開局することから、災害時の情報伝達手段として有効に活用できるよう、市民に対してコミュニティFMの周知を徹底したい。 (幹事会説明と同じ)</p> <p>・自主防災組織等を対象とした防災に関する知識の普及の取組として、「(仮称)自主防災マイスター」制度の構築を進めたい。</p>

平成30年度「北上川上流取組方針フォローアップ」(各機関の取組状況等)

各市町	平成30年度取組予定
遠野市	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系防災行政無線の更新整備は、基本設計及び実施設計を行い、平成31年度以降の本体工事等の準備を進める。 ・風水害タイムラインは、市の組織改革に伴う災害対策本部の見直しに合わせたものに更新し、新たにゲリラ豪雨に対応したタイムラインの作成にも取り組む。 ・土砂・浸水ハザードマップは、自主防災組織、学校等において研修会等を開催し、確実な避難行動の周知に努める。 ・受援計画を含む業務継続計画を策定し、災害発生時における非常時優先業務等の確実な実行を図る。
一関市	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主導による避難所運営を行っていくための避難所運営訓練の実施。 ・防災マップを有効に活用して頂くための周知を各地域で実施している消防・防災セミナーで実施。 ・避難確保計画策定施設の避難訓練の実施。 ・北上川上流両警地区合同水防演習を実施し、水防団及び関係機関との連携を強化、また、市民参加型訓練を取り入れることで一関市の総合的な防災力の向上を図っている。
八幡平市	<p>平成29年度から実施している防災行政無線のデジタル化工事を完了し、市民への的確に情報を伝達する。</p> <p>防災出前講座を継続開催し、市民や児童生徒に防災知識の普及や意識啓発を図る。</p> <p>市防災訓練等において、水害対応訓練も実施し、消防団の水防技術向上や市民の防災意識の向上を図る。</p>
奥州市	<p>奥州市は、災害発生時に住民に迅速かつ正確に情報を伝えるため、テレビ、ラジオ、市公式ホームページ、ツイッター、フェイスブック、ケーブルテレビ等により、既存のメディアと併せて、複合的に住民情報システムを構築している。これは、一つの情報システムで市全体をカバーするのは予算・技術の両面から困難であり、むしろ、災害時には複数の情報伝達手段を確保しておくことが重要であるからである。</p> <p>この住民情報システムのなかで核として位置づけられるのが、コミュニティFMを利用した緊急告知ラジオによる放送である。しかしながら、地形的要因により難聴地域も存在することから、そうした地域の解消のため、中継局の整備事業を実施し、市内の情報格差をなくすことにより、情報伝達体制の充実を図るものである。</p>
滝沢市	<ul style="list-style-type: none"> ○各種訓練の継続実施。 ・北上川上流盛岡地区合同水防訓練(滝沢会場) ・市総合防災訓練(住民参加型訓練) ○住民向けの出前講座等の継続実施。 ○移動系防災行政無線の整備(H29～H31)を継続して実施し、H31には各自主防災組織に整備する予定。
栗石町	<p>昨年度と同様に水防訓練に参加すると共に、町の防災訓練においても住民参加の水防訓練を行う予定。また、町内の自主防災組織が昨年度までに作成した災害時要支援者用マップをもとに実働訓練を行って逐次修正し、真に有事の際活用できるようにしていきたい。併せて、自主防災組織の活動を活発にするためにも研修会や訓練を通して地域の防災リーダーの育成に取り組んでいきたい。さらに、水位周知河川指定に伴い関係機関と連携し、水害対応タイムラインを作成する予定。</p>

平成30年度「北上川上流取組方針フォローアップ」(各機関の取組状況等)

各市町	平成30年度取組予定
岩手町	<ul style="list-style-type: none"> ・県管理河川である北上川が平成30年に水位周知河川の指定予定であることから、指定状況を踏まえタイムライン作成に向け関係機関と検討、協議を行う。 ・消防団の確保を図るため、消防団応援の店登録、消防団協力事業所表示制度の推進を行うとともに消防団員の夜間出動手当ての増額を行う。 <p>《町から国へのお願い》</p> <p>県が取り組む危機管理型水位計の設置にあたり、最も効果的な場所の選定から国の橋梁への設置が最適な場所もあるので、ご協力をお願いしたい。</p>
紫波町	<p>今年度の住民参加の実践的な訓練を9月に古館地区を対象に実施予定。古館地区は町内でも防災意識が非常に高く関心が高い。そこでこれまで実施していた訓練内容に加え、住民が実施したい訓練を取り入れる。</p>
矢巾町	<p>防災ラジオの普及と、訓練、意識啓蒙の場である住民説明会の充実などを行う予定。引き続き備蓄品の充実を図る。災害に備えたドローンの導入、31年度に予定しているハザードマップの更新に備えたデータの準備を行う。毎年行っている地域防災計画・水防計画の更新も引き続き行う。</p> <p>また、气象台や県風水害対策支援チームなど関係機関からの研修会や各種訓練への講師派遣を行い、災害警戒等の体制強化を図る。</p>
西和賀町	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員確保・加入促進(消防団機能別団員制度の導入 H30.4現在27人) ・国が開発を進める危機管理型水位計は補正予算が措置されたことにより、当町に14基設置が計画されている。早期避難を促す判断情報として有効。 ・町総合防災訓練の実施。自主防災組織との情報伝達や消防団との連携を含めた住民参加型の訓練とする。 ・引き続き備蓄物資の確保・充実を図る。(食料・毛布・簡易トイレ)
金ヶ崎町	<ul style="list-style-type: none"> ・全自主防災組織を対象に、防災マップを活用した浸水想定区域や土砂災害計画区域等の説明のほか、避難情報の入手方法、避難勧告の種別と、とるべき行動についての研修を行う。 ・災害発生時の情報伝達手段の強化を図るため、平成30年度から3年間で防災ラジオの全戸配布を行う。(予定) ・災害警戒本部員等を対象に、北上川の氾濫を想定した災害時メール配信システムの送受信訓練を行う。
平泉町	<p>平成29年に作成した防災マップを活用した、自主防災会単位での避難訓練や講習会、希望のある行政区には個別説明会を開催し、実施地域防災力の底上げを図る。</p> <p>また、水防訓練につき、継続して実施し、消防団、自主防災会の水防活動の充実に努める。水防団員(消防団員)の加入にも取り組んでいき、持続性をもたせた活動となるように取り組んでいく。</p>
盛岡地方气象台	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、新たな防災気象情報の提供は予定していないが、現在提供している防災気象情報については必要に応じて改善に努める。 ・昨年度に引き続き、首長訪問や出水期前の担当者レベルによる市町村訪問等により、市町村との顔の見える関係の維持に努める。 ・昨年度に引き続き、県や市町村等が行う講演会や講習会及び小学校等に講師を派遣し、気象防災や防災気象情報の普及啓発に努める。

平成30年度「北上川上流取組方針フォローアップ」(各機関の取組状況等)

各市町	平成30年度取組予定
岩手県 総合防 災室	<p>5月11日に平成30年度第1回風水害対策支援チーム連絡会議を開催し、関係機関と連携して市町村における風水害対策を支援することを確認した。</p> <p>今年度も支援チームの活動を継続し、市町村の避難勧告等発令を支援するとともに、市町村研修会への講師派遣などを行う。</p> <p>また、平成30年度は、自主防災組織の結成・活性化を支援するため、モデル地区を選定し、市町村や大学と連携してワークショップ等を開催し、組織のレベルアップを図るとともに、成果を取りまとめ、県内に広く紹介するモデル事業を実施する。</p>
岩手県 国土整 備部	<p>平成30年度は、昨年度協議会で策定した水位周知河川の指定5ヵ年計画に基づき、稗貫川、千厩川、大川、松川、胆沢川、諸葛川、雫石川、北上川、和賀川について、指定を予定しています。</p> <p>水位計の設置5ヵ年計画に基づき、葛根田川に従来型の水位計の設置を進めます。</p> <p>また、洪水時の水位観測に特化した危機管理型水位計についても設置を進め、今年度内に運用を開始します。</p>
北上川 ダム統 合管理 事務所	<p>北上川5ダムの適切な維持管理・運用を行うとともに、地域防災力強化のため、出水時の対応や適切な避難行動につなげるための訓練・講習等の取り組みを継続します。</p>
岩手河 川国道 事務所	<p>緊急行動計画に基づき、防災教育については教育関係者と連携し指導計画作成支援を行い、協議会の関係市町における全ての学校に共有し防災教育の促進を図ります。</p> <p>また、人命と財産を守るための取組として、平成32年度までに長期にわたり浸水が継続する地域において排水作業準備計画を作成します。</p> <p>ほかにも、地域防災力を維持・継続・強化するための取組として、PDCAサイクルを取り入れた自助・共助・公助の避難訓練について取り組みます。</p>